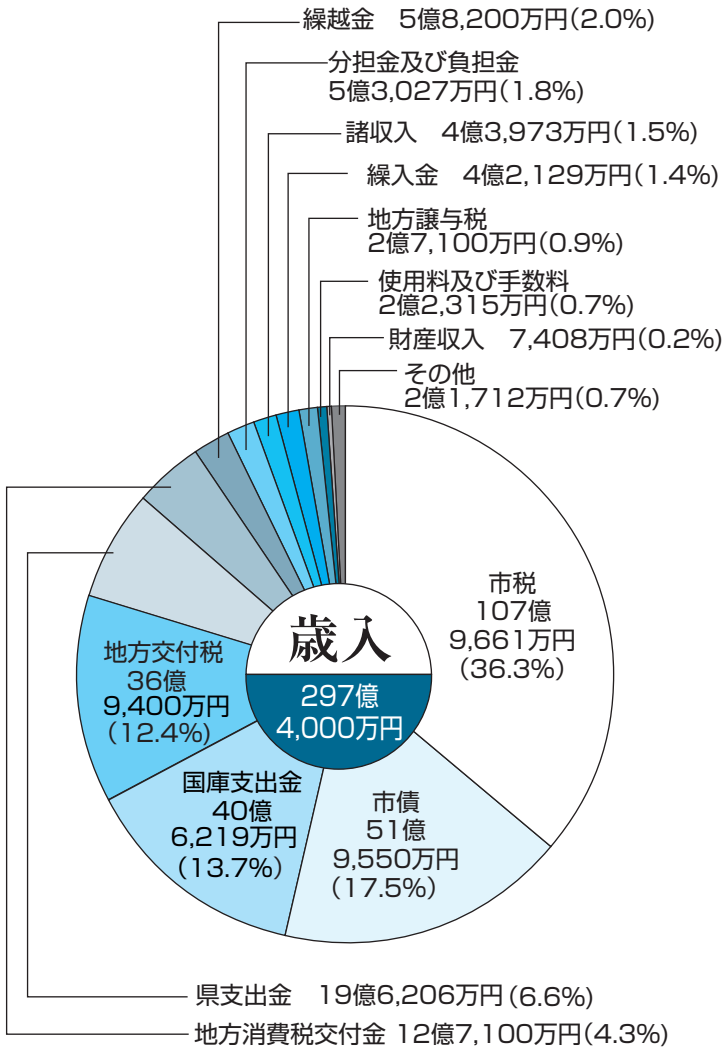


総額525億879万円

一般会計	297億4,000万円
特別会計	171億3,016万円
企業会計	56億3,863万円

予算の構成



前年度予算との比較

平成27年度	525億 879万円
平成26年度	517億4,378万円

会計別予算

区	分	予算額	増減率
一	般 会 計	297億4,000万円	△3.3%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	102億3,107万円	6.7%
	住宅資金貸付事業特別会計	482万円	△1.9%
	児玉南土地区画整理事業特別会計	1億9,443万円	△27.8%
	農業集落排水事業特別会計	5億9,931万円	68.9%
	介護保険特別会計	53億9,033万円	1.2%
企業会計	後期高齢者医療特別会計	7億1,020万円	△0.2%
	水道事業会計	25億3,877万円	6.7%
	下水道事業会計	30億9,986万円	皆増
合 計		525億 879万円	1.5%

※下水道事業会計は、平成27年度から企業会計に移行

※水道事業会計、下水道事業会計は、収益的支出及び資本的支出で集計

平成26年度3月補正予算の紹介

国補正予算を活用した「まち・ひと・しごと創生」関連事業として、平成27年度に繰り越して実施するものです。

- まち・ひと・しごと創生総合戦略策定調査 900万円
- 日本庄商業銀行煉瓦倉庫の改修 1,050万円
- 観光情報誌の作成 600万円
- 「街バル」の実施に対する補助 120万円
- 保育料第3子無料化（保育園・幼稚園） 5,059万円
- すくすくメール（妊産婦・子育て支援）の配信 298万円
- プレミアム付商品券の発行 1億7,469万円

【行政経営に関する基本的な考え方】
 人口減少、超高齢化社会を迎えている現在、政府は「地方創生」を最重要課題として捉えています。この「地方創生」は、政府が全国一律の仕組みを地方自治体に提供するのではなく、自治体が責任を持って取り組むことが重要です。本市においても、地方創生に向けた追い風に大きく帆を揚げ、自らが主体的に考えて、施策を展開していかねばならないと考えています。

特に、活力ある本庄市を将来にわたって維持するためには、子どもを産み育てやすい地域社会を築くことにより、出生率を向上させ、若年層の定住化をはかり、人口減少に歯止めをかけることが極めて重要です。さらに、観光をはじめとした



本庄市長
吉田 信解

平成27年度予算 (一般・特別・企業会計をあわせて)



▲旧本庄商業銀行煉瓦倉庫



▲競進社模範蚕室

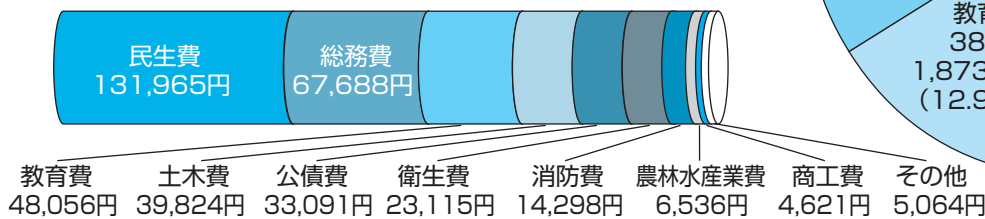
市民1人当たりが負担する市税※

総額 135,868円



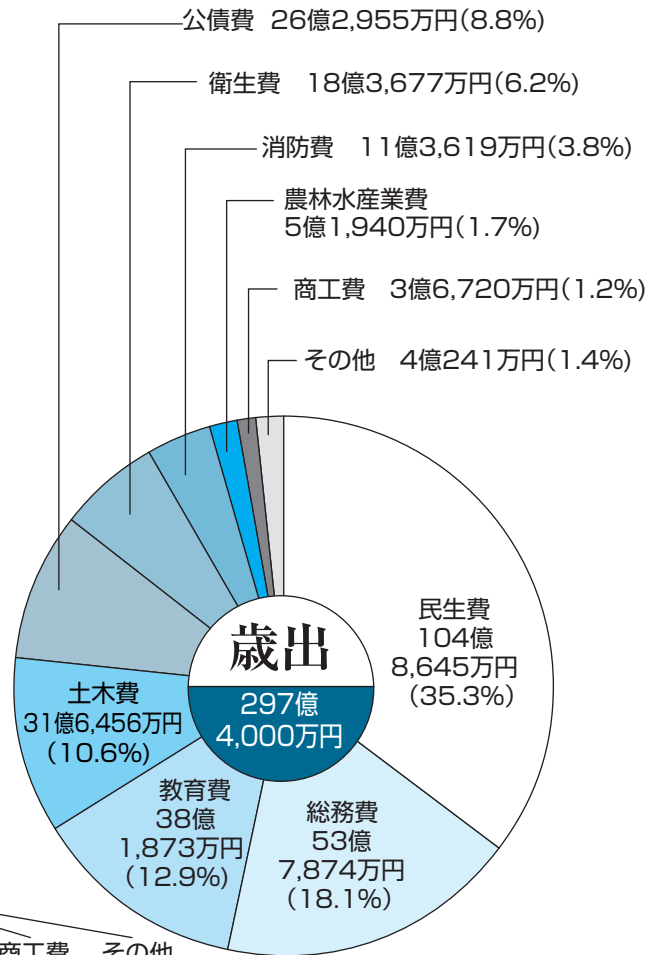
市民1人当たりに使われるお金※

総額 374,258円



※平成27年1月1日現在の人口(79,464人)をもとに計算

一般会計



新たな地域資源を掘り起こし、また、地域経済を活性化することにより、産業と雇用をも確保しなければなりません。

これら人口問題の解決と、地域経済の活性化に全力を尽くし、懸念される人口減少を是とせず、「人も地域も元気で健康な都市 本庄」を目標に、平成27年度の施策を展開していきます。

【予算編成の基本的な考え方】

わが国の経済は、政府による景気対策等により再び回復に向かうことが期待されているものの、個人消費等に弱さがみられるとともに、地域ごとに景気回復にばらつきがみられる状況です。

本市の財政状況ですが、歳入の根幹をなす市税においては、法人市民税の伸びは見込めるものの、個人市民税は伸び悩みの状況にあります。また、将来人口の減少傾向や、社会保障関連経費の増加、老朽化してきている公共施設の維持・更新に対応しつつ、持続可能なまちづくりを進めることが課題となっています。このような状況を踏まえ、平成27年度は、「人も地域も元気で健康な都市 本庄」を目標に事業を進め、「本庄市総合振興計画 後期基本計画」を推進し、本市の将来像「あなたが活かす、みんなで育む安全と安心のまち 本庄」の世のため、後のため」の実現に向け、今後の市政に取り組んでいきます。